

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年11月15日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇佐美 俊 之

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目3番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所
で行っております。)

【電話番号】 0567(23)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大 谷 亮

【最寄りの連絡場所】 愛知県津島市牛田町字角田40番地の1

【電話番号】 0567(23)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大 谷 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	36,240	39,016	40,122	74,922	79,507
経常利益 (百万円)	1,101	1,088	1,425	2,117	2,524
中間(当期)純利益 (百万円)	389	573	685	918	1,345
純資産額 (百万円)	10,227	11,934	13,122	10,746	12,695
総資産額 (百万円)	19,271	25,383	22,261	19,889	22,236
1株当たり純資産額 (円)	1,090.57	994.52	910.69	953.44	882.16
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	41.71	49.90	47.63	78.58	95.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	41.54	49.23	47.33	77.82	94.54
自己資本比率 (%)	53.1	47.0	58.9	54.0	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,615	5,315	961	△1,240	2,712
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,409	△117	△720	△2,249	△461
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△175	621	△271	△223	588
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,856	10,163	7,152	4,342	7,182
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	742 (939)	753 (997)	754 (1,023)	722 (975)	732 (1,001)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	35,864	38,636	39,728	74,207	78,780
経常利益 (百万円)	1,026	1,018	1,366	1,987	2,409
中間(当期)純利益 (百万円)	339	530	650	836	1,276
資本金 (百万円)	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数 (千株)	10,437	12,524	15,029	12,524	15,029
純資産額 (百万円)	10,014	11,646	12,773	10,501	12,380
総資産額 (百万円)	17,502	23,602	20,567	18,111	20,536
1株当たり配当額 (円)	—	—	9.00	18.00	18.00
自己資本比率 (%)	57.2	49.3	62.1	58.0	60.3
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	729 (919)	742 (975)	743 (1,003)	710 (955)	721 (981)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
 3 平成17年10月7日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
 4 平成18年8月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売業	748 (1,020)
不動産賃貸業	6 (3)
合計	754 (1,023)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は、()内に中間連結会計期間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月20日現在

従業員数(人)	743 (1,003)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は、()内に中間会計期間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の中順調に推移し、企業業績の回復も続いております。雇用情勢が顕著な改善を見せ、個人消費の動向にも明るさが見られるようになりました。

当流通業界におきましては、店舗間競争はますます激化しており、業種業態を超えた高水準の出店ラッシュが続いております。

このような状況におきまして当社グループは、植田店・今伊勢店・一宮店をリニューアルオープンいたしました。また、中日ドラゴンズ応援セールや御園座の観劇ご招待等の販売促進企画を実施いたしました。

また競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の100円均一等の企画を継続実施し販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、営業収益401億22百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益14億25百万円（前年同期比30.9%増）、中間純利益6億85百万円（前年同期比19.6%増）と増収増益となりました。中間期としては、いずれも過去最高を記録しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 食料品等の販売を目的とした小売業部門

天候不順による相場高でしたが、低価格販売の実施と、改装店の効果により、増収増益となりました。営業収益は396億81百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は12億38百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

② 不動産賃貸業部門

一宮店・千代が丘店・大府店のテナント退店がありましたが、100円ショップ加木屋店の閉店に伴う店舗の転貸があり増収となりました。営業利益は店舗経費（減価償却費・修繕費等）の増加により減益となりました。営業収益は4億41百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1億53百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

（注）記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の中間期末残高は、71億52百万円（前年同期比29.6%減）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、2億41百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが2億71百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、9億61百万円となりました（前中間連結会計期間は53億15百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、7億20百万円となりました（前中間連結会計期間は1億17百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億71百万円となりました（前中間連結会計期間は6億21百万円の資金の増加）。これは主に、配当金の支払額2億57百万円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日～至平成19年8月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	39,681,459	2.9
不動産賃貸業	441,160	0.5
合計	40,122,619	2.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日～至平成19年8月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	32,340,849	2.3
不動産賃貸業	—	—
合計	32,340,849	2.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、重要な設備計画の変更は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱アオキ スーパー	西枇杷島店 (愛知県清須市)	小売業	店舗の 新設	580,000	51,863	自己資金	平成19年7月	平成20年3月	販売力の 増加

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
㈱アオキ スーパー	植田店 (名古屋市天白区)	小売業	店舗の改修	167,824	平成19年4月	販売力の増加
	一宮店 (愛知県一宮市)	小売業	店舗の改修	217,760	平成19年6月	販売力の増加
	今伊勢店 (愛知県一宮市)	小売業	店舗の改修	34,238	平成19年6月	販売力の増加

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱アオキ スーパー	熱田店 (名古屋市熱田区)	小売業	店舗の 新設	350,000	—	自己資金	平成19年11月	平成19年12月	販売力の 増加
	三条店 (愛知県一宮市)	小売業	店舗の 新設	400,000	1,435	自己資金	平成20年2月	平成20年7月	販売力の 増加

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおります。

(4) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年8月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,029,280	15,029,280	ジャスダック証券取引 所	(注)
計	15,029,280	15,029,280	—	—

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議日 (平成17年5月17日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	499 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	499,000 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 675 (注)3・ 4・5	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成23年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 675 (注)3・ 資本組入額 338 4・5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 平成17年10月7日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
- 5 平成18年8月21日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
- 6 新株予約権の行使の条件
- ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - ②新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。
 - ③新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、各割当数の一部又は全部を行使することができる(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする。)
 - ④新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役、または従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
 - ⑤上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月21日～ 平成19年8月20日	—	15,029,280	—	1,372,000	—	1,604,090

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アオキ商事株式会社	名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地	5,251	34.93
青木偉晃	名古屋市中村区	1,132	7.53
アオキスーパー従業員持株会	愛知県津島市牛田町字角田40番地の1	856	5.69
株式会社青木商店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	756	5.03
中嶋勇	愛知県海部郡大治町	652	4.34
中嶋八千代	愛知県海部郡大治町	333	2.21
青木俊道	名古屋市中村区	320	2.13
ビーエヌピー パリバ セキュ リティーズ サービス パリス ジャスデック フランス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	3 RUE D' ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	312	2.08
青木美智代	名古屋市中村区	189	1.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	188	1.25
計	—	9,993	66.49

- (注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。
2 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
3 上記のほか、当社が所有している自己株式619,738株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 619,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,900,000	13,900	—
単元未満株式	普通株式 510,280	—	—
発行済株式総数	15,029,280	—	—
総株主の議決権	—	13,900	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式738株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目3番地	619,000	—	619,000	4.1
計	—	619,000	—	619,000	4.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	890	850	864	830	845	850
最低(円)	823	823	807	800	803	815

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の中間財務諸表について、監査法人東海会計社により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,173,685		7,152,374		7,192,350	
2 売掛金		668		1,074		688	
3 たな卸資産		1,024,124		987,223		952,113	
4 繰延税金資産		144,670		147,213		195,966	
5 未収入金		165,306		159,472		227,280	
6 その他		71,289		74,704		46,083	
7 貸倒引当金		△60		△50		△50	
流動資産合計		11,579,683	45.6	8,522,012	38.3	8,614,432	38.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	6,612,001		6,378,458		6,305,776	
2 器具備品		673,575		727,113		697,401	
3 土地	※2	3,292,303		3,292,303		3,292,303	
4 その他		7,934	10,585,814	174,921	10,572,797	93,217	10,388,698
(2) 無形固定資産		300,959		305,715		295,787	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		97,892		74,032		92,537	
2 繰延税金資産		300,100		263,323		328,182	
3 差入保証金		2,108,601		2,059,139		2,057,110	
4 その他		450,011		504,172		498,960	
5 貸倒引当金		△39,520	2,917,085	△39,340	2,861,326	△39,400	2,937,390
固定資産合計		13,803,859	54.4	13,739,839	61.7	13,621,876	61.3
資産合計		25,383,542	100.0	22,261,851	100.0	22,236,308	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※3	8,083,870		4,395,879		4,173,027	
2 短期借入金	※2	50,000		50,000		50,000	
3 未払金	※3	531,396		328,403		389,834	
4 未払法人税等		526,300		533,682		781,846	
5 未払費用		590,397		581,552		489,421	
6 賞与引当金		155,339		161,954		173,000	
7 役員賞与引当金		18,000		22,000		51,400	
8 その他		365,140		273,347		409,432	
流動負債合計		10,320,444	40.7	6,346,819	28.5	6,517,961	29.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	275,000		225,000		250,000	
2 退職給付引当金		337,529		363,518		357,688	
3 預り保証金	※2	2,125,004		1,950,938		2,025,134	
4 その他		391,239		252,934		390,442	
固定負債合計		3,128,774	12.3	2,792,392	12.6	3,023,265	13.6
負債合計		13,449,218	53.0	9,139,211	41.1	9,541,227	42.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,372,000		1,372,000		1,372,000	
2 資本剰余金		2,083,978		2,089,185		2,083,978	
3 利益剰余金		8,708,017		9,906,869		9,480,105	
4 自己株式		△276,944		△278,514		△285,093	
株主資本合計		11,887,051	46.8	13,089,540	58.8	12,650,990	56.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		47,273		33,099		44,091	
評価・換算差額等 合計		47,273	0.2	33,099	0.1	44,091	0.2
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		11,934,324	47.0	13,122,640	58.9	12,695,081	57.1
負債純資産合計		25,383,542	100.0	22,261,851	100.0	22,236,308	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		37,812,401	100.0	38,876,695	100.0	77,059,396	100.0			
II 売上原価		31,571,213	83.5	32,281,978	83.0	64,052,729	83.1			
売上総利益		6,241,188	16.5	6,594,717	17.0	13,006,666	16.9			
III その他の営業収入										
1 不動産賃貸収入		425,269		427,795		850,540				
2 その他収入		778,376	1,203,646	3.2	818,128	1,245,923	3.2	1,597,298	2,447,838	3.2
営業総利益		7,444,834	19.7	7,840,641	20.2	15,454,505	20.1			
IV 販売費及び一般管理費										
1 給料手当・賞与		2,472,050		2,524,718		5,282,320				
2 賞与引当金繰入額		155,339		161,954		173,000				
3 役員賞与引当金繰入額		18,000		22,000		51,400				
4 退職給付費用		32,648		33,637		65,301				
5 役員退職慰労引当金繰入額		4,955		—		4,955				
6 地代家賃		785,185		788,214		1,578,522				
7 その他		2,910,788	6,378,966	16.9	2,917,660	6,448,185	16.6	5,832,357	12,987,857	16.9
営業利益		1,065,867	2.8	1,392,455	3.6	2,466,647	3.2			
V 営業外収益										
1 受取利息		6,796		19,142		19,296				
2 受取配当金		549		579		675				
3 店頭催事賃料		5,195		4,520		10,190				
4 寮社宅家賃収入		3,879		5,234		7,450				
5 受入違約金		5,522		2,440		9,432				
6 受入保険金		—		—		10,000				
7 受取保険配当金		4,947		102		—				
8 雑収入		6,302	33,192	0.1	7,455	39,474	0.1	20,126	77,171	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 営業外費用										
1 支払利息		4,365			3,880			8,512		
2 収納差金		3,364			2,866			6,175		
3 株式分割費用		—			—			1,783		
4 自己株式処分費用		2,312			—			2,312		
5 雑損失		290	10,333	0.0	6	6,754	0.0	694	19,477	0.0
経常利益			1,088,727	2.9		1,425,176	3.7		2,524,341	3.3
VII 特別利益										
1 貸倒引当金戻入		2,830	2,830	0.0	60	60	0.0	2,960	2,960	0.0
VIII 特別損失										
1 固定資産売却損	※1	—			—			7		
2 固定資産除却損	※2	3,738			87,124			28,533		
3 減損損失	※3	—			—			54,544		
4 保証金償却		15,000	18,738	0.1	16,767	103,892	0.3	15,000	98,085	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,072,818	2.8		1,321,343	3.4		2,429,215	3.2
法人税、住民税 及び事業税		499,813			514,416			1,161,326		
法人税等調整額		△419	499,394	1.3	121,125	635,541	1.6	△77,623	1,083,703	1.4
中間(当期)純利益			573,423	1.5		685,801	1.8		1,345,511	1.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,609,762	8,372,788	△651,658	10,702,892
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△202,194		△202,194
役員賞与 (注)			△36,000		△36,000
中間純利益			573,423		573,423
自己株式の取得				△9,269	△9,269
自己株式の処分		474,216		383,983	858,200
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	474,216	335,228	374,714	1,184,159
平成18年8月20日残高(千円)	1,372,000	2,083,978	8,708,017	△276,944	11,887,051

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月20日残高(千円)	43,155	43,155	—	10,746,047
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△202,194
役員賞与 (注)				△36,000
中間純利益				573,423
自己株式の取得				△9,269
自己株式の処分				858,200
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	4,118	4,118	—	4,118
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,118	4,118	—	1,188,277
平成18年8月20日残高(千円)	47,273	47,273	—	11,934,324

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,083,978	9,480,105	△285,093	12,650,990
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△259,037		△259,037
中間純利益			685,801		685,801
自己株式の取得				△3,739	△3,739
自己株式の処分		5,207		10,317	15,525
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	5,207	426,764	6,578	438,550
平成19年8月20日残高(千円)	1,372,000	2,089,185	9,906,869	△278,514	13,089,540

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	—	12,695,081
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△259,037
中間純利益				685,801
自己株式の取得				△3,739
自己株式の処分				15,525
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△10,991	△10,991	—	△10,991
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,991	△10,991	—	427,558
平成19年8月20日残高(千円)	33,099	33,099	—	13,122,640

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,609,762	8,372,788	△651,658	10,702,892
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△202,194		△202,194
役員賞与 (注)			△36,000		△36,000
当期純利益			1,345,511		1,345,511
自己株式の取得				△17,418	△17,418
自己株式の処分		474,216		383,983	858,200
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	474,216	1,107,317	366,565	1,948,098
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,083,978	9,480,105	△285,093	12,650,990

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月20日残高(千円)	43,155	43,155	—	10,746,047
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△202,194
役員賞与 (注)				△36,000
当期純利益				1,345,511
自己株式の取得				△17,418
自己株式の処分				858,200
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	936	936	—	936
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	936	936	—	1,949,034
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	—	12,695,081

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,072,818	1,321,343	2,429,215
2 減価償却費		398,948	384,410	817,790
3 減損損失		—	—	54,544
4 貸倒引当金の減少額(△)		△2,830	△60	△2,960
5 賞与引当金の増加額・ 減少額(△)		1,139	△11,046	18,800
6 役員賞与引当金の 増加額・減少額(△)		18,000	△29,400	51,400
7 退職給付引当金の 増加額		756	5,830	20,915
8 役員退職慰労引当金の 減少額(△)		△357,355	—	△357,355
9 受取利息及び受取配当金		△7,345	△19,722	△19,972
10 支払利息		4,365	3,880	8,512
11 その他の損益調整		13,013	17,585	11,301
12 固定資産除却損・売却損		3,515	25,474	25,082
13 売上債権の減少額・ 増加額(△)		46	△386	26
14 たな卸資産の減少額・ 増加額(△)		△43,026	△35,110	28,984
15 未収入金の減少額		63,581	67,808	1,606
16 その他流動資産の 増加額(△)		△58,692	△28,724	△33,632
17 仕入債務の増加額		3,984,828	222,851	73,985
18 未払金の増加額・ 減少額(△)		180,079	△31,442	△909
19 未払消費税等の増加額・ 減少額(△)		87,745	△151,108	153,163
20 未払費用の増加額・ 減少額(△)		83,180	92,130	△17,795
21 その他流動負債の 増加額・減少額(△)		△21,286	15,024	△42,412
22 長期未払金の増加額・ 減少額(△)		362,310	△136,710	362,310
23 役員賞与の支払額		△36,000	—	△36,000
小計		5,747,792	1,712,630	3,546,602
1 利息及び配当金の受取額		1,446	13,677	8,045
2 利息の支払額		△2,975	△2,550	△5,737
3 法人税等の支払額		△430,295	△762,580	△836,262
営業活動による キャッシュ・フロー		5,315,968	961,176	2,712,647

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い 戻しによる収入		—	10,000	—
2 有形固定資産の 取得による支出		△50,891	△611,092	△296,216
3 有形固定資産の 売却による収入		—	—	41
4 無形固定資産の 取得による支出		△23,130	△21,627	△29,693
5 貸付けによる支出		△1,400	△12,160	△39,500
6 貸付金の回収による収入		2,809	3,582	5,726
7 差入保証金の支払額		△1,000	△53,825	△1,017
8 差入保証金の 返還による収入		42,092	39,897	99,773
9 預り保証金の 返還による支出		△86,636	△80,286	△203,520
10 預り保証金の 受取による収入		3,500	7,200	24,100
11 その他固定資産の 取得による支出		△2,447	△1,752	△21,332
投資活動による キャッシュ・フロー		△117,103	△720,064	△461,638
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の 返済による支出		△25,000	△25,000	△50,000
2 自己株式の取得 による支出		△9,269	△3,739	△17,418
3 自己株式の売却 による収入		858,200	15,525	858,200
4 配当金の支払額		△201,990	△257,873	△202,320
財務活動による キャッシュ・フロー		621,940	△271,087	588,460
IV 現金及び現金同等物の 増加額・減少額(△)		5,820,804	△29,976	2,839,469
V 現金及び現金同等物の 期首残高		4,342,880	7,182,350	4,342,880
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,163,685	7,152,374	7,182,350

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり連結されております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (2) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法による原価法 物流センター内商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左 貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (2) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物10～39年 器具備品 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物10～39年 器具備品 5～6年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物10～39年 器具備品 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が18,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が51,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が51,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 消費税等の処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,934,324千円です。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,695,081千円です。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																								
—	—	<p>※3 減損損失</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="922 315 1331 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>54,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>54,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失の内容</p> <table border="1" data-bbox="922 869 1331 1048"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休不動 産(千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>—</td> <td>54,544</td> <td>54,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>54,544</td> <td>54,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544	合計			54,544		店舗 (千円)	遊休不動 産(千円)	合計 (千円)	建物等	—	54,544	54,544	合計	—	54,544	54,544
用途	種類	場所	金額(千円)																							
遊休不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544																							
合計			54,544																							
	店舗 (千円)	遊休不動 産(千円)	合計 (千円)																							
建物等	—	54,544	54,544																							
合計	—	54,544	54,544																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,524,400	—	—	12,524,400
合計	12,524,400	—	—	12,524,400
自己株式				
普通株式(注)1・2	1,291,363	7,920	775,000	524,283
合計	1,291,363	7,920	775,000	524,283

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加7,920株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少775,000株は、自己株式処分による減少750,000株、ストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	202,194千円	18円	平成18年2月20日	平成18年5月17日

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,029,280	—	—	15,029,280
合計	15,029,280	—	—	15,029,280
自己株式				
普通株式(注)1・2	638,314	4,424	23,000	619,738
合計	638,314	4,424	23,000	619,738

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加4,424株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少23,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	259,037千円	18円	平成19年2月20日	平成19年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	129,685千円	9円	平成19年8月20日	平成19年11月1日

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,524,400	2,504,880	—	15,029,280
合計	12,524,400	2,504,880	—	15,029,280
自己株式				
普通株式(注)1・2・3	1,291,363	121,951	775,000	638,314
合計	1,291,363	121,951	775,000	638,314

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加2,504,880株は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の増加121,951株は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加104,856株、単元未満株式の買取りによる増加17,095株であります。

3 普通株式の自己株式数の減少775,000株は、自己株式処分による減少750,000株、ストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	202,194千円	18円	平成18年2月20日	平成18年5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,037千円	18円	平成19年2月20日	平成19年5月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,173,685千円	現金及び預金勘定 7,152,374千円	現金及び預金勘定 7,192,350千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円
現金及び現金同等物 10,163,685千円	現金及び現金同等物 7,152,374千円	現金及び現金同等物 7,182,350千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	18,309	97,892	79,583
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	18,309	97,892	79,583

当中間連結会計期間末(平成19年8月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	18,309	74,032	55,722
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	18,309	74,032	55,722

前連結会計年度末(平成19年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	18,309	92,537	74,227
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	18,309	92,537	74,227

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	38,576,979	439,068	39,016,048	—	39,016,048
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	44,709	44,709	(44,709)	—
計	38,576,979	483,778	39,060,757	(44,709)	39,016,048
営業費用	37,679,108	315,781	37,994,889	(44,709)	37,950,180
営業利益	897,870	167,996	1,065,867	—	1,065,867

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業……………食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

3 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業費用は、「小売業」が18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	39,681,459	441,160	40,122,619	—	40,122,619
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	44,709	44,709	(44,709)	—
計	39,681,459	485,869	40,167,329	(44,709)	40,122,619
営業費用	38,442,832	332,041	38,774,873	(44,709)	38,730,164
営業利益	1,238,626	153,828	1,392,455	—	1,392,455

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業……………食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	78,629,980	877,255	79,507,235	—	79,507,235
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,419	89,419	(89,419)	—
計	78,629,980	966,674	79,596,654	(89,419)	79,507,235
営業費用	76,489,820	640,186	77,130,006	(89,419)	77,040,587
営業利益	2,140,159	326,488	2,466,647	—	2,466,647

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業……………食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

3 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業費用は、「小売業」が51,400千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額 994.52円	1株当たり純資産額 910.69円	1株当たり純資産額 882.16円
1株当たり中間純利益 金額 49.90円	1株当たり中間純利益 金額 47.63円	1株当たり当期純利益 金額 95.46円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 49.23円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 47.33円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 94.54円
当社は、平成17年10月7日付で株式 を1株につき1.2株の株式分割を行 っております。当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場合の前中 間連結会計期間における1株当たり 情報については、以下のとおりとな ります。	当社は、平成18年8月21日付で株式 を1株につき1.2株の株式分割を行 っております。当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場合の前中 間連結会計期間における1株当たり 情報については、以下のとおりとな ります。	当社は、平成18年8月21日付で株式 を1株につき1.2株の株式分割を行 っております。当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場合の前連 結会計年度における1株当たり情報 については、以下のとおりとなりま す。
1株当たり純資産額 908.81円	1株当たり純資産額 828.76円	1株当たり純資産額 794.53円
1株当たり中間純利益 金額 34.76円	1株当たり中間純利益 金額 41.58円	1株当たり当期純利益 金額 65.48円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 34.64円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 41.11円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 64.92円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利 益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	573,423	685,801	1,345,511
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	573,423	685,801	1,345,511
普通株式の期中平均株 式数(千株)	11,491	14,398	14,094

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千 株)	156	90	138
(うち自己株式取得方 式によるストック・オ プション(千株))	(7)	(—)	(4)
(うち新株予約権方式 によるストック・オプ ション(千株))	(148)	(90)	(134)
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概 要	—	—	—

2 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	11,934,324	13,122,640	12,695,081
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	11,934,324	13,122,640	12,695,081
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
中間期末(期末)の普通株式の発行済 株式数(千株)	12,524	15,029	15,029
中間期末(期末)の普通株式の自己株 式数(千株)	524	619	638
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	12,000	14,409	14,390

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>株式の分割(無償交付) 平成18年6月2日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を決議しております。</p> <p>1 株式分割の目的 株主の皆様への利益還元と株式の流動性向上を図るため。</p> <p>2 株式分割の概要 平成18年8月21日付をもって、次のとおり1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年8月20日〔ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき実質は平成18年8月18日〕最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 2,504,880株</p> <p>3 配当起算日 平成18年8月21日</p> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 757.34円	1株当たり純資産額 828.76円	1株当たり純資産額 794.53円
1株当たり中間純利益額 28.97円	1株当たり中間純利益額 41.58円	1株当たり当期純利益額 65.48円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 28.87円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 41.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 64.92円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,271,940		6,438,497		6,468,428	
2 売掛金		652		495		688	
3 たな卸資産		1,002,129		966,452		930,595	
4 繰延税金資産		140,490		143,455		192,371	
5 その他		248,651		239,819		281,223	
6 貸倒引当金		△60		△50		△50	
流動資産合計		10,663,804	45.2	7,788,670	37.9	7,873,255	38.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	4,837,433		4,724,502		4,605,030	
2 器具備品		658,872		705,146		679,904	
3 土地	※2	3,292,303		3,292,303		3,292,303	
4 その他		505,981		515,324		463,334	
有形固定資産合計		9,294,590		9,237,276		9,040,572	
(2) 無形固定資産		244,104		248,449		241,126	
(3) 投資その他の資産							
1 関係会社株式		150,000		150,000		150,000	
2 繰延税金資産		300,100		263,323		328,182	
3 差入保証金		2,441,141		2,389,667		2,389,638	
4 その他		547,904		529,594		553,597	
5 貸倒引当金		△39,520		△39,340		△39,400	
投資その他の資産合計		3,399,625		3,293,245		3,382,018	
固定資産合計		12,938,320	54.8	12,778,971	62.1	12,663,717	61.7
資産合計		23,602,124	100.0	20,567,641	100.0	20,536,973	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※3	8,080,687		4,392,199		4,160,963	
2 短期借入金	※2	50,000		50,000		50,000	
3 未払金	※3	527,768		316,364		376,965	
4 未払法人税等		498,000		510,000		760,000	
5 未払費用		570,571		575,824		483,553	
6 賞与引当金		152,439		158,454		170,000	
7 役員賞与引当金		18,000		22,000		51,400	
8 その他	※4	224,915		140,665		308,439	
流動負債合計		10,122,382	42.9	6,165,509	30.0	6,361,322	31.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	275,000		225,000		250,000	
2 退職給付引当金		337,529		363,518		357,688	
3 預り保証金	※2	829,495		787,366		796,590	
4 その他		391,239		252,934		390,442	
固定負債合計		1,833,264	7.8	1,628,820	7.9	1,794,721	8.7
負債合計		11,955,647	50.7	7,794,329	37.9	8,156,043	39.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		1,372,000		1,372,000		1,372,000	
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		1,604,090		1,604,090		1,604,090	
2 その他資本剰余金		479,888		485,095		479,888	
資本剰余金合計		2,083,978		2,089,185		2,083,978	
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		155,100		155,100		155,100	
2 その他利益剰余金							
別途積立金		4,440,000		4,440,000		4,440,000	
繰越利益剰余金		3,825,069		4,962,442		4,570,853	
利益剰余金合計		8,420,169		9,557,542		9,165,953	
(4) 自己株式		△276,944		△278,514		△285,093	
株主資本合計		11,599,204	49.1	12,740,213	61.9	12,336,838	60.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		47,273		33,099		44,091	
評価・換算差額等 合計		47,273	0.2	33,099	0.2	44,091	0.2
純資産合計		11,646,477	49.3	12,773,312	62.1	12,380,929	60.3
負債純資産合計		23,602,124	100.0	20,567,641	100.0	20,536,973	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)			当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			37,629,192	100.0		38,676,165	100.0		76,723,112	100.0
II 売上原価			31,484,426	83.7		32,180,778	83.2		63,899,857	83.3
売上総利益			6,144,766	16.3		6,495,387	16.8		12,823,255	16.7
III その他の営業収入										
1 不動産賃貸収入		242,926			247,308			486,701		
2 その他収入		764,577	1,007,504	2.7	804,763	1,052,072	2.7	1,570,583	2,057,285	2.7
営業総利益			7,152,271	19.0		7,547,459	19.5		14,880,540	19.4
IV 販売費及び一般管理費			6,157,722	16.4		6,213,385	16.1		12,530,162	16.3
営業利益			994,548	2.6		1,334,073	3.4		2,350,378	3.1
V 営業外収益	※1		34,585	0.1		39,454	0.1		78,468	0.0
VI 営業外費用	※2		10,320	0.0		6,741	0.0		19,453	0.0
経常利益			1,018,814	2.7		1,366,786	3.5		2,409,393	3.1
VII 特別利益			2,830	0.0		60	0.0		2,960	0.0
VIII 特別損失	※3 ※4		18,738	0.0		103,892	0.2		98,085	0.1
税引前中間(当期) 純利益			1,002,905	2.7		1,262,954	3.3		2,314,267	3.0
法人税、住民税 及び事業税		471,357			491,039			1,114,725		
法人税等調整額		1,040	472,397	1.3	121,288	612,327	1.6	△76,749	1,037,976	1.3
中間(当期)純利益			530,507	1.4		650,626	1.7		1,276,291	1.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	5,672	1,609,762
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			474,216	474,216
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	474,216	474,216
平成18年8月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	3,532,756	8,127,856	△651,658	10,457,960
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△202,194	△202,194		△202,194
役員賞与(注)			△36,000	△36,000		△36,000
中間純利益			530,507	530,507		530,507
自己株式の取得					△9,269	△9,269
自己株式の処分					383,983	858,200
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	292,313	292,313	374,714	1,141,243
平成18年8月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	3,825,069	8,420,169	△276,944	11,599,204

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	43,155	43,155	10,501,115
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△202,194
役員賞与(注)			△36,000
中間純利益			530,507
自己株式の取得			△9,269
自己株式の処分			858,200
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,118	4,118	4,118
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,118	4,118	1,145,361
平成18年8月20日残高(千円)	47,273	47,273	11,646,477

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			5,207	5,207
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	5,207	5,207
平成19年8月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	485,095	2,089,185

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	4,570,853	9,165,953	△285,093	12,336,838
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△259,037	△259,037		△259,037
中間純利益			650,626	650,626		650,626
自己株式の取得					△3,739	△3,739
自己株式の処分					10,317	15,525
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	391,588	391,588	6,578	403,374
平成19年8月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	4,962,442	9,557,542	△278,514	12,740,213

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	12,380,929
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△259,037
中間純利益			650,626
自己株式の取得			△3,739
自己株式の処分			15,525
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△10,991	△10,991	△10,991
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,991	△10,991	392,382
平成19年8月20日残高(千円)	33,099	33,099	12,773,312

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	5,672	1,609,762
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
役員賞与 (注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			474,216	474,216
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	474,216	474,216
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	3,532,756	8,127,856	△651,658	10,457,960	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△202,194	△202,194		△202,194	
役員賞与 (注)			△36,000	△36,000		△36,000	
当期純利益			1,276,291	1,276,291		1,276,291	
自己株式の取得					△17,418	△17,418	
自己株式の処分					383,983	858,200	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,038,096	1,038,096	366,565	1,878,877	
平成19年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	4,570,853	9,165,953	△285,093	12,336,838	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	43,155	43,155	10,501,115
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△202,194
役員賞与 (注)			△36,000
当期純利益			1,276,291
自己株式の取得			△17,418
自己株式の処分			858,200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	936	936	936
事業年度中の変動額合計(千円)	936	936	1,879,813
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	12,380,929

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>その他の商品 店舗内商品 売価還元法による原価法</p> <p>物流センター内商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 生鮮食料品 同左</p> <p>その他の商品 店舗内商品 同左</p> <p>物流センター内商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 生鮮食料品 同左</p> <p>その他の商品 店舗内商品 同左</p> <p>物流センター内商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が18,000千円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が51,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が51,400千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年 5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年 5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を役員長期未払金として、固定負債に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,646,477千円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,380,929千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)												
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,728千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 18,035千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 18,495千円												
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,365千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,880千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,512千円												
※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 298千円 器具備品 3,216千円 固定資産 撤去費用 223千円 合計 3,738千円 保証金償却 15,000千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 11,050千円 構築物 2,887千円 器具備品 11,536千円 固定資産 撤去費用 61,650千円 合計 87,124千円 保証金償却 16,767千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産売却損 7千円 固定資産除却損 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 935千円 構築物 769千円 車両及び 運搬具 91千円 器具備品 23,213千円 ソフトウェア 65千円 固定資産 撤去費用 3,458千円 合計 28,533千円 減損損失 54,544千円 保証金償却 15,000千円												
		※4 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" data-bbox="922 1048 1327 1171"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>54,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>54,544</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休 不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544	合計			54,544
用途	種類	場所	金額(千円)											
遊休 不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544											
合計			54,544											
		②減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。												
		③減損損失の内容 <table border="1" data-bbox="922 1585 1327 1709"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休不動 産(千円)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>—</td> <td>54,544</td> <td>54,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>54,544</td> <td>54,544</td> </tr> </tbody> </table>		店舗 (千円)	遊休不動 産(千円)	金額 (千円)	建物等	—	54,544	54,544	合計	—	54,544	54,544
	店舗 (千円)	遊休不動 産(千円)	金額 (千円)											
建物等	—	54,544	54,544											
合計	—	54,544	54,544											

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 342,950千円 無形固定資産 8,988千円</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 326,323千円 無形固定資産 9,055千円</p>	<p>④資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 700,221千円 無形固定資産 18,464千円</p>

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	1,291,363	7,920	775,000	524,283

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加7,920株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式数の減少775,000株は、自己株式処分による減少750,000株、ストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

当中間会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	638,314	4,424	23,000	619,738

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加4,424株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式数の減少23,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	1,291,363	121,951	775,000	638,314

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加121,951株は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加104,856株、単元未満株式の買取りによる増加17,095株であります。
2 普通株式の自己株式数の減少775,000株は、自己株式処分による減少750,000株、ストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年8月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>株式の分割(無償交付) 平成18年6月2日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を決議しております。</p> <p>1 株式分割の目的 株主の皆様への利益還元と株式の流動性向上を図るため。</p> <p>2 株式分割の概要 平成18年8月21日付をもって、次のとおり1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年8月20日〔ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき実質は平成18年8月18日〕最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 2,504,880株</p> <p>3 配当起算日 平成18年8月21日</p> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響 中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。</p>	—	—

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日	平成19年 5月15日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月14日

株式会社アオキスーパー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 吉 田 保 隆 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成18年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月14日

株式会社アオキスーパー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 保 隆 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月14日

株式会社アオキスーパー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 吉 田 保 隆 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成18年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月14日

株式会社アオキスーパー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 保 隆 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成19年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。